

# 令和4年度事業計画

## I はじめに

沖縄県の発表によると、令和3年（2021年）暦年の入域観光客数は301万6,700人で、対前年（R2）比で△71万9,900人・率にして△19.3%、対前々年（R1）比で△714万7,200人・率にして△70.3%と昨年同様に非常に厳しい状況となっている。

暦年の観光客数としては、東日本大震災の影響を受けた平成23年以来9年ぶりに対前年比で減少に転じた令和2年に続き、2年連続で前年を下回ることとなった。

令和2年と比べて減少した主な要因は次の通りと考えられている。

- 新型コロナウイルス感染症の影響による旅行の自粛
- 国内航空路線の運休・減便による国内客の減少
- Go To トラベル事業の一時停止
- 海外から日本への入国制限措置がとられたことによる外国客の減少（皆減）

令和4年の見通しは、国内客については、新型コロナウイルス感染症の感染状況や治療薬の普及、GoTo トラベル事業の実施状況などに大きく影響されると考えられる。

また、外国客については、海外から日本への入国制限措置がとられており、緩和の見通しが立っていないことから、当面の間は厳しい状況が予想されている。

また、沖縄観光コンベンションビューロー（以下、OCVB）が2月24日に発表した見通しでは、2021年度の入域観光客が対前年比19.5%増の308万8千人、新型コロナウイルス禍前の2019年比で69%減となるとしている。まん延防止等重点措置の適用等で航空会社の予約動向が減退し修学旅行もほぼ中止、プロ野球キャンプの有観客開催も全国的な新型コロナの流行が影響し、この時期の観光客の増加につながっていないとしている。

次に、那覇市では令和3年11月に「那覇市コロナ期観光回復戦略」を策定し、市域観光関連産業への支援や誘客活動などによる観光回復を牽引する観光施策の当面の方向性を示し、戦略の柱に次の4事項を位置付けている。

- ア. 市民・観光客双方が安全・安心な観光地
- イ. 観光関連産業に対する支援
- ウ. 新しい旅行スタイルの取り込み
- エ. 観光サービスのデジタル技術活用促進

戦略の推進にあたり、那覇観光を取り巻く環境変化を踏まえ、市行政を中心に関係団体や関係機関等と連携し効果的な実施に努めることとしている。

沖縄の玄関口である那覇市においては、観光客一人当たり市内消費額、延べ市内宿泊数を伸ばしていく方策が長期的かつ重要な課題であり、行政やOCVB等の関係機関と

情報を共有しながら、連携して取り組みを強化していく必要がある。

これに優先し、長らく続く新型コロナ流行の影響により、経済的に深刻な打撃を受けている観光業に対する支援、市域の経済復興については、行政と連携を図りつつ観光協会としての役割を担うことに特に留意して取り組まなければならない。

令和4年度については、新型コロナウイルスの影響を最小限に抑えるための取り組みに対応しながら、収束期・観光回復期に向け、順次県内・県外・海外への誘客に向けた施策、観光消費喚起策などについて、会員、行政、関係団体と連携して取り組むこととする。

また、観光地域づくり法人（令和2年1月14日候補DMO登録）の本登録に向けた取り組みやデジタル技術による協会業務や観光ビジネスの変革への対応を引き続き推進するとともに、開発した着地型新商品「NAHA Walking Tours」や「SUGURIMUN」をはじめ、「那覇まちまーい」の販売強化、体験型修学旅行の推進、観光協会ホームページやSNSを活用した積極的な情報提供などを重点事業として取り組むこととし、引き続き安全・安心・快適な観光地としての取り組みの充実・強化を図るべく、各種事業を実施するものとする。

## II 事業計画

### 1. 観光情報誌「NAHA-NAVI」発行事業

那覇市内の道路マップや首里城公園をはじめとする観光名所及び会員店舗案内情報等を掲載した観光情報誌「NAHA-NAVI」については、県外の観光客や旅行社、修学旅行関係者からニーズが高いことから、誌面を充実して誘客促進に取り組む。また「NAHA-NAVI」を継続発行するためには、会員企業を中心に広告の協賛が重要であり、協賛確保に向けた取り組みを強化する。

一般用	年3回発行	年間7.5万部
修学旅行用	年2回発行	年間10万部

### 2. 観光情報サイト「那覇ナビ」運営事業・那覇市観光協会ホームページ

新型コロナウイルスの影響により、外出や渡航の自粛・制限が求められる中、ホームページやSNSを活用した那覇市の観光情報発信や他団体、会員企業との情報共有、連携が重要となっている。観光初心者から常連まで様々な需要に応える信頼できる観光情報をSNSと連携し発信する。特に下記事項について強化を図る。

- ・ コロナ対策喚起、観光施設情報、イベント情報、行政支援策等の情報発信
- ・ 県外国外の観光客に訴求する魅力あるコンテンツ情報の充実
- ・ コロナ回復期の来訪機運を醸成する情報発信
- ・ 観光サポートセンター（観光案内所）の問い合わせ分析に基づく情報発信の強化

### 3. 県外での誘客宣伝及び那覇観光キャンペーンレディ派遣事業

新型コロナウイルスの影響により長らく延期していた那覇観光キャンペーンレディの選出を受け、新たな「那覇観光キャンペーンレディ」を認証し、コロナ回復期に向けた那覇観光の情報を発信していく。特にHPコーナーやSNSを活用した情報を強化する。

### 4. MICEの取り組み

MICE は一般観光と比べて消費単価が高く、地域経済への高い波及効果が期待されており、先進地では都市の成長戦略を達成する手段の一つに位置付け、MICE開催を通じて地域産業の活性化や都市の競争力を高めることに成功している。

那覇市では令和元年に277件の開催実績があり、成長著しいアジアの空と海の玄関口に位置することからも開催地として優位性を活かした積極的な誘致等の取り組みが求められている。また、令和3年10月31日には待望の「那覇文化芸術劇場なは一と」がオープンしたことからも、これを機に那覇市域内のMICE開催の意義・効果の再確認と誘致に向けた関連団体・機関の連携した取り組みを強化する。

### 5. 「第3種旅行業」登録を活用した企画事業及び観光クーポン券取扱事業

コロナ回復期の那覇市及び近隣地域の旅行商品企画に組んでいただけるよう、旅行会社や観光関連企業への営業強化に取り組む。また、昨年度から販売を開始している「共通クーポン」の販売促進に向けたプロモーションを実施していく。

#### 共通クーポン対象施設

識名園、玉陵、福州園、那覇市歴史博物館、那覇市壺屋焼物博物館

4施設クーポン 販売額 1,000円（最大400円割引）

2施設クーポン 販売額 500円（最大250円割引）

### 6. 観光まちづくり整備事業「那覇まちま〜い」事業

新たな旅行スタイルとして「滞在型観光」「分散型旅行」へのニーズが高まっており、ひとつの地域に滞在し、その土地の文化や暮らしをじっくり楽しむという旅行トレンドの変化に対応するため、コース内容に関してルートやガイド内容の精査、特典の追加等の見直しを図っていく。加えて、受付・事前収納・ガイド配置等の業務効率化を目指したシステムの再構築に取り組む。

今年度からは、昨年創生した「那覇まちま〜い」の英語版「Naha Walking Tours」について、外国人観光客の入込状況に注視しつつ販売促進に取り組む。

### 7. NAHA Walking Tours 事業

那覇市を訪れる外国人観光客に那覇市の歴史と文化を体験して頂くため、英語ガイドと巡る首里・壺屋・市場コースを令和2年度に造成した。令和3年度から販売を予

定していたが、世界的に新型コロナウイルス感染の長期化から販売を延期していた。今年度当初から販売開始を予定しており、引き続きガイド内容のブラッシュアップとインバウンド受け入れの強化に取り組む。なお令和4年度からは那覇まちま〜い事業運営の中に取り込み、インバウンド向け商品として販売を促進していく。

## 8. 新たな沖縄観光サービス支援創出事業

昨年度、国の実証事業に応募して採択され、新たな観光サービス、那覇市内で過ごす6泊7日のゆったりステイプラン『那覇の文化を体感する旅〜SUGURIMUN（すぐりむん）〜』を開発した。

今年度は、昨年度コロナの影響により繰越になったモニターツアーを実施し、商品化を目指して取り組む。また、4月よりオープンする首里織や琉球びんがたを伝承する施設「首里染織館 suikara」と連携し、より専門性と信頼性の高いコンテンツへの磨き上げに努める。

## 9. 琉球文化日本遺産事業

平成元年より養成した日本遺産ガイドの本格運営を目指し、琉球文化日本遺産推進協議会（沖縄県、那覇市、浦添市、国立劇場おきなわ、沖縄美ら島財団）との協議を進めていく。

## 10. 那覇市観光案内所・ショップ運営事業

観光案内所事業は、新たに那覇観光サポートセンター運営事業として、一部事業機能の移管を受け、次の業務運営形態とする。

<観光サポートセンター業務>

- (1) 観光案内・相談業務
- (2) 観光情報発信業務
- (3) 収益業務
- (4) 翻訳及び語学サポートの実施【機能移管】
- (5) 各種イベント時や災害時の通訳業務【機能移管】
- (6) 外国人観光客からの那覇まちま〜い照会業務
- (7) 案内所周辺バリアフリー観光情報提供
- (8) 観光危機関連対応業務
- (9) 案内所発信イベント
- (10) 案内所施設管理業務
- (11) 職員スキルアップ

<運営体制>

人員 10 人

- (1) 契約職員 9 人(英語対応 4 人、中国語対応 4 人、韓国語対応 1 人)
- (2) 委託派遣職員 1 名(NPO 法人那覇市街角ガイド 1 名)

観光案内所併設の「ショップなは」は、収支状況の改善を目標に以下の取り組みを実施する。

- (1) 那覇市ならではの商品の充実
- (2) HPやSNSを活用し商品情報の発信強化
- (3) 販売データを分析した商品入替や陳列・ディスプレイの強化
- (4) 施設内イベントや国際通りイベントとのコラボ販売の強化

## 11. クルーズ船受入推進事業

現在的那覇港を利用するクルーズ船の岸壁予約が283件（2022年2月3日時点）に上るなど、那覇港寄港ニーズは依然として高いが、今のところクルーズ船稼働のアンナウンスは少ないことから引き続き情報入手に努めつつ、外国船客に対する臨時観光案内に向けた準備態勢を構築する。

また、沖縄県はコロナ感染収束を見据え、関係機関と連携し、クルーズ振興を図りながら、安全安心の確保に努めると考えを示していることから、県クルーズ船受け入れにかかる那覇・南部地位協議会と連携して取り組む。

## 12. 島ぜんぶでおーきな祭「沖縄国際映画祭」

島ぜんぶでおーきな祭は第12回・第13回とコロナ禍の影響を受けて縮小しての開催となった。2022年は沖縄本土復帰50周年であり、この記念すべき年の「島ぜんぶでおーきな祭 第14回沖縄国際映画祭」はこの2年分の「ラフ&ピース」も結集させ、次の50周年に向けて発信を執行委員会は計画している。

当協会は、沖縄国際映画祭実行委員会の一員として「なは応援団」の事務局を担っており、引き続き関係機関と連携して取り組みを進める。

## 13. 那覇ハーリー

当協会は歴史と伝統ある「那覇ハーリー」の実行委員会構成団体として、実行委員会の事務局を所管している。

昨年度、一昨年度共に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となったが、引き続き、那覇爬龍船振興会等の関係団体と協力し、多くの県民、観光客に楽しんでもらえるイベントとして、市外及び県外等からの更なる誘客強化に取り組む。

## 14. 那覇大綱挽まつり

第52回「那覇大綱挽まつり」は、令和4年10月8日(土)～10月10日(月)を予定。当協会は「那覇大綱挽まつり」の実行委員会構成団体として、「市民演芸・民俗伝統芸能パレード」を主管している。2年ぶりのまつり開催に向け、今年度は那覇大綱挽保存会や関係団体等と安全な祭り運営を協議しながら、多くの県民、観光客に楽しんでもらえるような企画と誘客に取り組む。

## 15. 琉球王朝まつり首里

「琉球王朝まつり首里」は琉球王朝の栄華を伝えるまつりとして、首里振興会が主体となって実行委員会方式で実施されており、関連イベントを含め例年多くの誘客に繋がっている。当協会は「琉球王朝まつり首里」の実行委員会構成団体として、首里振興会および関係団体と協力してイベントの広報強化に取り組む。

## 16. NAHAマラソン

NAHAマラソンは、NAHAマラソン協会が主催し、関係団体で構成する実施本部が中心となり実施されている。当協会は構成団体の一員となっており、昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続で延期となり、「絆 2021 ON-LINE NAHAマラソン」を代替イベントが実施された。

令和4年度は、新型コロナの感染状況に注視しつつ開催に向けた取り組みを進め、関係団体と協力連携してNAHAマラソンの更なる発展と誘客の促進に取り組む。

## 17. プロ野球「読売巨人軍春季那覇キャンプ」

プロ野球キャンプ等をはじめとするスポーツ産業は、冬の観光閑散期における誘客に大きく貢献しており、観光需要の平準化と県経済の活性化において、重要な役割を担うとされている。

令和4年度も引き続き、那覇市、那覇商工会議所、那覇市観光協会の三者で構成する読売巨人軍那覇協力会の一員として、協力会会員の募集や那覇キャンプオリジナル・ジャイアンツグッズの製作、販売等の役割を担い、巨人軍キャンプの支援に取り組む。

## 18. 観光地域づくり法人DMO登録の取り組み

令和4年度は正式登録に向け登録要件となるKPIやPDCAチェック、推進協議会（仮称）の設置と本格稼働に向けた諸整備などを進める必要がある。

DMOの登録過程そのものが、那覇市観光協会の組織の充実・強化に繋がるものであり、登録に向け那覇市及び関係団体と連携を図りながら、観光地域づく法人（地域DMO）として組織体制及び執行体制の強化を目指す。

## 19. 那覇市観光協会の会員拡大と組織の強化事業

那覇市観光協会は、那覇市及びその周辺地域の観光事業の振興を図り、地域文化の向上及び経済の発展向上に寄与し、併せて公益に資することを目的に設立され、これに賛同する個人、法人及び団体の会員及び賛助会員の加入をもって所管事業を推進している。令和4年度は引き続き会員拡大を目指し、有益情報の提供や会員広告の充実、行政支援事業の連携実施など、会員がメリットを享受できる取り組みを推進していく。

※ 現会員数(令和4年1月末現在)：380社

## 20. 那覇市観光協会のSDGsの取り組み

SDGs「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の共通理念のもとに、今年度もコロナ収束後の観光回復期の市域観光に相応しい環境づくりに向け、昨年に引き続き清掃活動等を実施して持続可能な観光地を目指した取り組みを実施する。